よくある質問（Q & A）申請編

（令3.4.12更新）

Q（質問）		A（回答）
1 制度全般		
1	フルハーネスを購入しましたが、補助金は交付されますか。	購入済みの場合は、補助金申請はできません。交付決定通知を受け取った後に旧規格の安全帯を新規格のフルハーネス型安全帯に買換えた場合が対象となりますので、交付決定後に購入していただくことになります。
2	安全帯等を所持していないのですが、新規で購入しようと思っています。申請対象になりますか。	申請対象になりません。旧規格の安全帯をお持ちで、新規格「墜落制止用器具」のフルハーネス型安全帯に買換える場合が対象となります。
3	交付額の合計は30万円が上限と聞いていますが、分割申請できますか。	できません。今年度内に一回限りの申請です。なお、昨年度に交付対象となった方で、まだ高所作業を行う全ての労働者分の買換が済んでいない場合等は申請が可能です。
4	補助金交付は先着順ですか。	先着順ではありません。 補助金の予算枠を超えた場合は、審査委員会で加点合計の高い順に審査するため、競争的に交付決定されます。 ただし、公募期間中に申請総額が予算総額を著しく上回ったときは、応募を中止することがあるので、早めの登録（申請）をお勧めしますが、この場合も加点合計により交付決定されます。
5	申請したものと違うものを購入してもよいですか。	申請と違うものを購入する場合は、原則として補助金の交付は受けられません。ただし、サイズ及び色の変更は可能です。それに伴って支払額が増加した場合でも、補助金額は増加されません。支払額が減額した場合は、変更後の支払額に合わせて補助金額は減少します。変更後に特段の事情がある場合は、個別に相談してください。
6	補助金に関するパンフレットはありますか。	パンフレットは建災防本部のホームページに掲載しています。 （ダウンロードでご利用いただけます。）
7	説明会は実施していますか。	個別の説明会は実施しておりませんが、ある程度の人数（10社程度）以上であれば、日程調整等の上で説明会を開くことは可能ですから、個別にご相談ください。
8	補助金は政治資金規正法に該当しますか。	いいえ、寄付制限の例外となります。
9	補助金に対する消費税は、課税ですか不課税ですか。	補助金の消費税は、不課税です。
2 申請者の条件		
10	中小企業でないと申請できないのですか。	中小企業に該当する法人及び個人が申請できます。 業種によって要件が異なりますが、詳しくは、建災防ホームページの「既存不適合機械等更新支援補助金（フルハーネス等の補助金）」コーナーをご覧ください。
11	学校の生徒が使用するフルハーネスの買換分も対象となりますか。	対象になりません。雇用されている労働者が使用するフルハーネス型安全帯が対象です。なお、労災保険に特別加入している中小事業主及び一人親方等が、例外的に認められます。
12	令和元年度又は令和2年度に申請し、補助金を受けたのですが、本年度も申請できますか。	昨年度までにお持ちの安全帯を、全て買換え済みの場合は申請できませんが、一部の買換えが済んでいない分は申請できます。
13	建災防の会員以外でも申請できますか。	全ての業種が対象となり申請できます。上記「10」の事業場並びに労災保険に特別加入している中小事業主及び一人親方等が対象です。
14	中小事業主及び一人親方について、国の労災保険ではなく民間の損害保険に加入しているのですが、この場合でも補助金の申請はできますか。	中小事業主及び一人親方等については、国の労災保険に特別加入をしていなければ、補助金の申請はできません。
15	他の助成金を受けているのですが、今回の補助金は受けられますか。	申請対象の「フルハーネス型安全帯又は移動式クレーン（積載形トラッククレーン）」が他の助成金を交付されている場合については、本補助金は受けられません。
16	政治献金をしているが、補助金を受けてもよいのですか。	政治資金規正法の例外に当たるものとされていますので、申請できます。
3 申請方法		
17	どのように申請すればよいですか。	建災防(建設業労働災害防止協会)本部のホームページから「Web登録」を行った上で申請することとなりますので、詳細は、建災防本部ホームページをご覧ください。
18	法人番号とは何ですか。	国税庁から通知しているもので、税務申告の際などに使用する「13桁」の法人番号です。
19	登録番号とは何ですか。	申請者が建災防ホームページからWeb登録し、完了後に建災防からメール配信される番号のことです。この登録番号は、申請書類等を送付する際に必要となります。

Q (質問)		A (回答)
20	建災防のホームページからWeb登録しましたが、「登録番号」が配信されません。	Web登録時の申請者のメールアドレスに誤りがないか、あるいは、迷惑メール扱いになっていないか、ご確認ください。 不明な場合は、電話でお問い合わせください。
4 申請書類		
21	申請書類を返却してもらうことはできますか。	申請書類は、原則として返却いたしません。
22	令和2年度に不交付になったのですが、令和3年度も再度申請書類(添付書類)を提出しなければいけませんか。	補助対象金額等に変更がありますので、改めて申請を行う必要があります。
23	いつの日付の見積書でも申請はできますか。	申請時に有効な見積書であれば、申請できます。
24	令和3年度第1回目に不交付となった場合は、2回目申請時に再度申請書類(添付書類)を提出しなければいけませんか。	2回目の募集は決まっていますが、募集が行われる場合は、web登録期間が定められているので、改めて手続きをお願いします。なお、第1回申請時と同じ書類の範疇であれば、提出年月日等、必要事項を訂正するだけでも結構です。
25	見積書は同じメーカー・型番であれば複数の店から取って、合計20万円にしてもよいですか。	複数店からの購入予定の見積でも構いませんが、その場合であっても各店からの見積書の提出や、交付決定された場合、実績報告、領収書、納品書等の提出が必要になるのでご注意ください。
5 労働者数とハーネス買換本数		
26	協会社分も購入してよいですか。	申請は、法人ごと及び個人ごとですので、協会社分と一緒に申請することはできません。 協会社は、それぞれ独自に申請することが必要です。
27	労働保険申告書の労働者数よりも、現在では労働者が増えて加算が異なるのですが、どうすればよいですか。	雇用労働者数の確認資料として、賃金台帳の写しや労働者名簿の写し等をご送付ください。
28	労働保険申告書の労働者数とハーネスの買換本数が違っているが大丈夫ですか。	ハーネスの買換本数が労働保険申告書の労働者数より多い場合は、その確認資料として、賃金台帳の写し、労働者名簿の写し等をご送付ください。 なお、ハーネスの買換本数が労働保険申告書の労働者数より少ない場合は必要ありません。
6 対象のハーネスとは		
29	どのフルハーネスを買えばよいですか。	「墜落制止用器具の規格」に適合し、種別が「フルハーネス型」と記載されているものです。各メーカーが補助金事業向けに推奨しているセット品がありますので、ご参考ください。
30	推奨品のハーネスとは、どういうものですか。	安全帯の各メーカーが、本補助金の申請用に作製しているフルハーネス安全帯のセット用品です。メーカーが積極的に納品をしていますので、納期が補助金交付に間に合わないということが起こりにくい製品です。
31	既存不適合(旧型安全帯)の定義はどのようなものですか。	平成31年2月1日以前の安全帯の規格(平成14年厚生労働省告示第38号)胴ベルト型(1本ぶり)、胴ベルト型(U字ぶり)、ハーネス型(1本ぶり)の安全帯です。
32	今回対象になるフルハーネス安全帯の定義はどのようなものですか。	平成31年2月1日に施行された「墜落制止用器具の規格」に適合しているものです。 改正後の厚労省の規格では、「安全帯の規格適合」ではなく、「墜落制止用器具の規格適合」及び「フルハーネス型」の表示がなければなりません。
33	U帯(ポジショニング)は、申請できませんか。	U字ぶり(ワークポジショニング)を所有している方が、新規のフルハーネスに換える場合は申請できますが、新たにU字ぶりを申請することはできません。
34	海外メーカーの製品で厚労省規格に適合しているものは、対象ハーネスとしてよいですか。	適合しているのであれば特段の問題はないですが、公益社団法人産業安全技術協会等で性能検査適合の証明を受けることも可能です。 なお、JIS規格や厚労省規格に適合するものとして、性能のほかにも「墜落制止用器具」「フルハーネス型」「製造者」「製造年月」等の日本語表示が必要となるのでご注意ください。
35	レスキュー型でも補助金対象になりますか。	一般的にはレスキュー型は補助対象になりませんが、「墜落制止用器具の規格」の「フルハーネス型」に適合していれば申請できます。
7 代行申請		
36	見積額20万円未満なので支援小売店からの申請をしたいが、どの支援小売店を選べばよいか分かりません。 紹介してもらえるのですか。	建災防本部ホームページ掲載の「登録支援小売店一覧」からお選びいただいて「フルハーネスの補助金申請をしたい。」旨を連絡し、「補助金申請依頼書」を提出してください。 取り扱い商品、支払い条件は、各登録支援小売店によって異なるので、よく確認・相談してください。
37	一覧の支援小売店から買わなければなりませんか。	必ずしも登録支援小売店とは限りませんが、申請額の合計が20万円未満であれば登録支援小売店を経由する必要がありますので、ご相談ください。
38	他店見積(購入も)で代行申請を受けて貰えますか。	登録支援小売店様の判断となります。各登録支援小売店へご相談ください。

Q (質問)		A (回答)
8.登録支援小売店 (まとめ申請)		
39	資格審査結果通知書とは何ですか。	各省庁における物品の製造・販売等に係る「一般競争(指名競争)参加資格」(全省庁統一資格)です。(統一資格審査・調達情報検索サイトから申請できます。)
40	資格審査結果通知書について、都道府県の資格審査結果通知書でよいですか。	都道府県の資格審査結果通知書でなく、国の「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」となります。
41	申請依頼があった顧客でパソコンがない場合、小売店が書類を出力して記入してもらってもよいですか。	申請者が特定され、書類提出の際に当該提出者と確認できれば結構です。ただし、登録番号のほか、交付決定又は不交付決定の通知もメールで送信しますので、登録支援小売店の責任において申請者に対して連絡等の対応をしてください。
9.一人親方		
42	ひとり親方同士と一緒に申請すれば20万円以上になるのですが、申請できますか。	できません。一人親方同士ではなく、労働保険特別加入の各加入者ごとに、「登録支援小売店を經由」して申請することになります。
43	労災特別加入証明書はどこで発行してもらえますか。	加入されている「労働保険事務組合」で発行してもらえます。
10.納品期限		
44	小売店から納品が間に合わないと言われたのですが、どうしたらよいですか。	メーカーが推奨しているセット品は優先的に納品できるよう工夫されているとも聞いていますので、小売店に対してもその旨を相談し、補助金申請分として納期に関して、メーカーに確認するよう相談してください。